



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD

コード番号 9759 URL <http://www.nsd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今城 義和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員

(氏名) 近藤 潔

TEL 03-3257-1250

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,947	5.5	916	△7.1	952	△8.9	483	△4.5
26年3月期第1四半期	9,431	10.9	987	1.7	1,045	△1.7	506	△6.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 540百万円 (△18.3%) 26年3月期第1四半期 661百万円 (91.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	11.72	11.71
26年3月期第1四半期	12.11	12.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	46,069	42,127	90.8
26年3月期	48,309	43,030	88.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 41,824百万円 26年3月期 42,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	45.00	—	33.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

27年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 記念配当45円00銭

27年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当33円00銭

配当予想の修正につきましては、本日(平成26年7月31日)公表いたしました「配当予想の修正(記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	7.2	2,300	2.5	2,350	0.4	1,300	21.2	31.68
通期	45,000	11.7	5,400	11.4	5,500	8.3	3,200	1.1	78.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)特定子会社の異動には該当いたしません。当社は、平成26年4月1日付で当社連結子会社のNSDビジネスサービス株式会社を吸収合併し、同社は解散、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	48,172,160 株	26年3月期	48,172,160 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	7,356,345 株	26年3月期	6,618,893 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	41,249,016 株	26年3月期1Q	41,785,179 株

(注)26年3月期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含んでおります。(26年3月期 9,100株)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

・四半期決算補足説明資料は、平成26年8月1日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、消費税増税に伴う内需鈍化の懸念や、新興国経済の先行き不透明感があったものの、政府の財政対策の効果もあり、国内景気は緩やかな回復基調を見せました。

情報サービス産業におきましては、国内の企業業績が堅調な伸びを示すなか、IT投資も着実に増加する等、環境は引き続き順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは積極的な受注活動を行うとともに、品質向上やプロジェクト管理の強化に取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、主力のシステム開発事業が順調に推移したことにより、前年同期比増収となりました。また、営業利益、経常利益、四半期純利益につきましては、創立45周年に係る経費増(約130百万円)などの特殊要因もあり、前年同期比減益となりました。なお、これらの減益要因は年度計画に織り込み済みであり、この特殊要因を除くと前年同期比で増益となることから、当第1四半期の業績は、計画通りに順調に推移しております。

当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	9,947百万円(前年同期比5.5%増)
営業利益	916百万円(前年同期比7.1%減)
経常利益	952百万円(前年同期比8.9%減)
四半期純利益	483百万円(前年同期比4.5%減)

セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

なお、当社グループは、経営環境に関してよりの確な把握をするため、また今後の事業展開を鑑みて、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。以下の各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しております。

①システムソリューションサービス事業

当第1四半期連結会計期間において、人材派遣を主要な事業とする当社連結子会社を吸収合併しております。

これに伴い「人材派遣事業」を当該セグメントに統合いたしました。

- ・システム開発事業につきましては、企業のIT投資が堅調に推移したことにより、売上高は7,828百万円(前年同期比7.5%増)となりました。
- ・システムサービス事業(システム受託開発以外のシステム関連サービス、サービス利用型ソリューション、及び人材派遣)につきましては、人材派遣業務の減収もあり、売上高は1,717百万円(前年同期比2.6%減)となりました。
- ・システムプロダクト事業につきましては、売上高は324百万円(前年同期比16.4%増)となりました。

②不動産賃貸事業

- ・不動産賃貸事業につきましては、前年度に2物件の売却を行ったこともあり、売上高は76百万円(前年同期比25.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産の状況〕

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2,239百万円減少し、46,069百万円となりました。内、流動資産は2,698百万円減少の31,225百万円、固定資産は458百万円増加の14,843百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が188百万円、受取手形及び売掛金が1,309百万円、有価証券が999百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券が283百万円、その他の投資資産が164百万円増加したことなどによるものであります。

〔負債の状況〕

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比1,336百万円減少し、3,942百万円となりました。

内、流動負債は560百万円減少の3,365百万円、固定負債は775百万円減少の576百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、その他流動負債が305百万円増加したものの、買掛金が168百万円、1年内返済予定の長期借入金(従業員持株ESOP信託分)が170百万円、未払法人税等が143百万円、賞与引当金が346百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債が780百万円減少したことなどによるものであります。

〔純資産の状況〕

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比903百万円減少し、42,127百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、四半期純利益により483百万円、退職給付に関する会計基準等の適用により891百万円増加したものの、配当金支払いにより1,329百万円、自己株式取得などにより992百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は90.8%（前連結会計年度末88.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第1四半期における業績が概ね計画通りに推移していることから、平成26年5月12日に発表しました業績見通しに変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当いたしません。当社は、平成26年4月1日付で当社連結子会社のNSDビジネスサービス株式会社を吸収合併し、同社は解散、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算をしております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,385,039千円減少し、利益剰余金が891,411千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,567,090	24,378,149
受取手形及び売掛金	7,537,372	6,227,649
有価証券	999,800	—
商品及び製品	178,397	136,430
原材料及び貯蔵品	3,168	6,357
その他	656,504	491,058
貸倒引当金	△18,058	△13,686
流動資産合計	33,924,274	31,225,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,228,745	3,195,344
土地	4,771,033	4,770,645
その他(純額)	545,572	540,397
有形固定資産合計	8,545,350	8,506,387
無形固定資産		
のれん	506,260	484,737
その他	297,720	369,134
無形固定資産合計	803,980	853,871
投資その他の資産		
投資有価証券	2,900,079	3,183,081
その他	2,137,609	2,302,187
貸倒引当金	△1,709	△1,709
投資その他の資産合計	5,035,979	5,483,560
固定資産合計	14,385,310	14,843,819
資産合計	48,309,585	46,069,779
負債の部		
流動負債		
買掛金	942,918	774,634
1年内返済予定の長期借入金	170,000	—
未払法人税等	659,327	516,036
賞与引当金	365,833	19,350
役員賞与引当金	47,200	13,000
株主優待引当金	47,413	43,569
その他	1,693,845	1,998,962
流動負債合計	3,926,537	3,365,553
固定負債		
退職給付に係る負債	1,295,738	514,843
その他	56,637	61,742
固定負債合計	1,352,376	576,586
負債合計	5,278,913	3,942,139

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,184
利益剰余金	37,015,387	37,060,040
自己株式	△6,960,874	△7,953,189
株主資本合計	44,152,562	43,204,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,895	156,190
土地再評価差額金	△1,005,325	△1,005,325
為替換算調整勘定	168,236	151,364
退職給付に係る調整累計額	△696,558	△682,391
その他の包括利益累計額合計	△1,437,752	△1,380,161
新株予約権	8,158	8,923
少数株主持分	307,703	293,977
純資産合計	43,030,671	42,127,639
負債純資産合計	48,309,585	46,069,779

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,431,150	9,947,577
売上原価	7,492,293	7,918,746
売上総利益	1,938,857	2,028,831
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	390,080	402,763
賞与引当金繰入額	3,000	4,000
役員賞与引当金繰入額	13,000	13,000
退職給付費用	—	11,554
福利厚生費	120,426	219,197
賃借料	87,770	90,936
減価償却費	12,757	21,349
研究開発費	42,994	53,693
その他	281,758	295,710
販売費及び一般管理費合計	951,787	1,112,206
営業利益	987,070	916,625
営業外収益		
受取利息	21,656	3,012
受取配当金	36,521	25,183
その他	12,321	25,101
営業外収益合計	70,499	53,298
営業外費用		
和解金	—	11,352
その他	11,871	5,779
営業外費用合計	11,871	17,131
経常利益	1,045,697	952,791
特別利益		
投資有価証券売却益	6,237	15,761
早期割増退職金等戻入益	9,810	—
特別利益合計	16,048	15,761
特別損失		
本社移転費用	41,257	—
減損損失	311	387
その他	1,351	—
特別損失合計	42,921	387
税金等調整前四半期純利益	1,018,824	968,166
法人税等	509,961	485,501
少数株主損益調整前四半期純利益	508,863	482,664
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,777	△571
四半期純利益	506,086	483,236

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	508,863	482,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,805	60,295
為替換算調整勘定	28,652	△17,014
退職給付に係る調整額	—	14,167
その他の包括利益合計	152,457	57,448
四半期包括利益	661,320	540,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	658,543	540,828
少数株主に係る四半期包括利益	2,777	△714

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,327,414	103,736	9,431,150	—	9,431,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,977	8,977	△8,977	—
計	9,327,414	112,713	9,440,128	△8,977	9,431,150
セグメント利益	954,105	41,314	995,419	△8,349	987,070

(注) 1. セグメント利益の調整額△8,349千円には、セグメント間取引消去22千円、全社費用△8,372千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「システムソリューションサービス事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社が米国のBayer HealthCare LLCから、Viterion TeleHealthcare事業を譲り受けております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において538,845千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソリューションサービス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,870,687	76,890	9,947,577	—	9,947,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,372	6,372	△6,372	—
計	9,870,687	83,263	9,953,950	△6,372	9,947,577
セグメント利益	906,467	22,102	928,570	△11,944	916,625

(注) 1. セグメント利益の調整額△11,944千円には、セグメント間取引消去22千円、全社費用△11,967千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、人材派遣を主要な事業とする当社連結子会社のNSDビジネスサービス株式会社は今後事業規模が縮小する見込みであることから、同社を吸収合併しております。これに伴い、当社グループ内での今後の事業展開を鑑みて経営管理区分を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「システムソリューションサービス事業」、「人材派遣事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分から、「システムソリューションサービス事業」及び「不動産賃貸事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。